

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長	末次 健治
市民-07	避難対策推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和6年(2024年)度に実施した事業の概要

- ・災害時における市民及び帰宅困難者用の備蓄品の整備を行った。
- ・災害時における適切な避難行動を促す看板や標識等の整備を行った。
- ・避難行動要支援者支援制度の充実及び周知を図った。
- ・災害時における避難指示等の避難情報の周知、啓発を行った。
- ・津波に係る防災意識啓発などを行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	達成度	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防災拠点整備事業	災害備蓄品等消耗品費、耐震性貯水槽修繕料等	-	32,823 / 51,893	58,334		
02	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者支援システムの運用、地域への名簿提供	避難行動要支援者名簿の提供(%)	68.2% / 100%	100	68.2%	68.2%
				10,804 / 10,851	589		
03	津波避難経路等整備事業	避難誘導対策事業の実施	-	9,660 / 13,637	16,139		
04	防災意識啓発事業	防災啓発冊子、各種ハザードマップの印刷及び配布等		79.6% / 100%	100	79.6%	79.6%
				763 / 1,516	1,452		
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
		財源内訳	国県支出金	22,314 / 4,245	4,043		
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	31,736 / 77,897	72,471		
			事業費の合計(千円)	54,050 / 77,897	76,514		
		人件費(千円)		19,663	21,343		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災拠点整備事業	物品の購入や修繕事業のため指標設定は馴染まない。	避難時の体制確保のため妥当である。	長期保存可能な衛生用品、避難所環境改善のための備蓄品など多様なニーズを踏まえた備蓄資機材等を、これまでの災害対応を踏まえ効果的に整備する必要がある。
02	避難行動要支援者支援事業	個人情報の管理や取り扱いを慎重に取り扱う必要があり、負担を感じる自治会・町内会があると認識している。引き続き制度趣旨を丁寧に説明していく。	発災時の犠牲者の数を減らすために必要な業務であり妥当である。	対象となる要支援者数が多いため、自治会・町内会等で管理しやすいような名簿が作成できるよう、仕様変更等を検討をする必要がある。また、法改正により個別避難計画の作成が市の努力義務とされたことに伴い、これを推進する必要がある。
03	津波避難経路等整備事業	維持管理等に必要な経費であるため指標設定は馴染まない。	迅速な避難行動に大きく寄与するものであり妥当である。	標識等の設置数を増やすことにより、老朽化等の対応を含めた維持修繕費の増加が想定される。
04	防災意識啓発事業	災害リスクを認知している職員が増加しており、適切に啓発を行うことができる。	ハザード情報の周知は、発災時の避難行動等の確認を行うために必要な情報であるため妥当である。	ハザードマップ作成後の紙媒体の配布要望が多いことから配布方法や配布部数について、検討する必要がある。
05	0			
06	#REF!			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
協働		協働実施済の場合のパートナー	自治会・町内会(自主防災組織)等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>津波避難対策等に係る標識の整備費用、既存設備等の老朽化等の対応を含めた維持管理費用、耐震性貯水槽修繕費用に加え、備蓄倉庫での長期保存に適した衛生用品や、床敷マット等の避難所環境改善のための資機材など多様なニーズに対応する備蓄資機材の拡充するため予算規模の拡大が必要である。</p> <p>また、災害対策基本法の改正に伴う避難行動要支援者個別避難計画等災害時要支援者対策や津波避難対策、ペット対策を含む避難所体制の整備など、避難対策における業務が増大しており体制の見直しが必要である。</p>	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	避難行動要支援者名簿の提供						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自治会・町内会に名簿を提供することで、適切な避難行動につながるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	70.3	74.6	72.3	71.8	68.2		
	達成率	70.3%	74.6%	72.3%	71.8%	68.2%		

指標(単位)	自宅周辺の自然災害リスクを知っている市民の割合 (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
自然災害リスクを知っている市民の割合が増えることで、防災意識の啓発が適切に行っていると判断できるため。	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	
	実績値	未実施	75.3	74.5	77.2	79.6		
	達成率	—	88.6%	82.8%	81.3%	79.6%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--